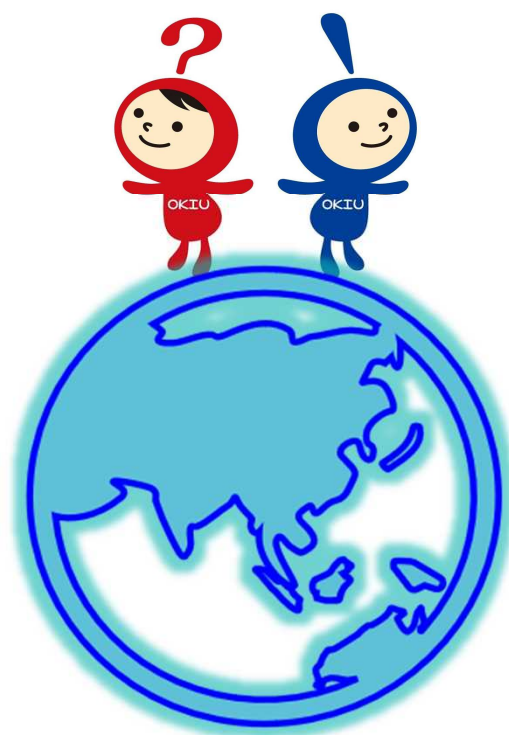


2020 環境活動レポート

Environmental Activity Report 2020.4~2021.3



沖縄国際大学
OKINAWA INTERNATIONAL UNIVERSITY

1	大学沿革	1
2	大学概要	2
	①事業概要、②学部紹介	3
	③大学院紹介	4
	④組織機構図	5
	⑤キャンパスマップ	6
3	実施体制の範囲	
	①実施体制の概要	7
	②実施体制図	8
4	沖縄国際大学環境方針	9
5	環境目標・環境活動計画	10
6	中長期環境目標及び実績	11
7	環境負荷使用量の年度別比較	12
8	環境活動計画の取組結果とその評価	14
9	環境への主な取組と負荷の全体像	16
10	環境負荷低減への取組及び次年度の取組内容	
	①エネルギー投入 ②物資投入	17
	③水資源投入 ④廃棄物	18
	⑤キャンパス環境の保全・美化活動	19
	⑥各学部における環境への取組	20
	⑦図書館における環境への取組	22
	⑧研究における環境への取組	23
	⑨啓発	24
11	学生の輩出	
	①資格称号	25
	②資格課程カリキュラム一覧	26
12	環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	27
13	代表者による全体評価と見直しの結果	28

1. 大学沿革

沖縄国際大学は、昭和47年2月24日に当時の琉球政府の認可を得て翌2月25日に設置され同年4月23日に地域に開かれた大学として、開学を宣言しました。次いで、昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い、沖縄の本土復帰に伴う特別措置に関する法律（昭和46年12月31日法律第129号）第94条1項〔沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和47年4月28日政令第106号）第1条第2項〕により学校教育法に規定する大学となりました。



アメリカの施政権下にあった沖縄には私立大学として沖縄大学と国際大学が設置されておりましたが、沖縄大学と国際大学の両校は大学設置基準の上でいろいろと困難な問題があるということから統合へ向けて復帰前に両校の理事会で話し合いがすすめられました。

その結果、両校の理事会で統合整備の計画が成立しました。これに基づき、統合が決議推進され、昭和47年2月24日、琉球政府私立大学委員会によって新設沖縄国際大学が認可されました。

開学当初、旧沖縄大学から学生493名、教員18名、職員21名。旧国際大学から学生1,315名、教員30名、職員34名が移籍し、更に新大学の新生1,176名、新採用教員20名、新採用職員2名をもって本学の歴史的な第一歩を踏み出し、現在は、学生（大学院生含む）5,446名（令和2年5月1日）、専任教員131名、専任職員80名にまで発展し、また、4学部10学科、大学院3研究科5専攻、4研究所を擁する規模となり、地域の専門的人材育成を担う大学として、さらに躍進を続けております。



2. 大学概要

建学の精神・理念

■ 建学の精神

「真の自由と、自治の確立」

■ 理念

「沖縄国際大学は、沖縄の伝統文化と自然を大切にし、人類の平和と共生を支える学術文化を創造する。そして豊かな心で個性に富む人間を育み、地域の自立と国際社会の発展に寄与する。」

■ キーワード

「平和・共生」 「個性・創造」 「自立・発展」

使命・目標

■ 本学の使命

沖縄国際大学は沖縄の発展に貢献するために

- (1) アジアの十字路に位置する沖縄のポテンシャルを活かし、万国津梁（※）の魁（さきがけ）となる人材を育成します。
- (2) 沖縄の個性を発揮させる研究・地域連携を行います。
※「万国津梁」：「世界の架け橋」という意。1458年に尚泰久王が鑄造させ、首里城正殿に掲げていたという鐘に刻まれた銘文の一部。

■ 教育目標

- (1) アジアを中心とする国際社会と対話し、理解し発信する能力を育成する教育をします。
- (2) 「沖縄」を見つめ探求し、地域と協働する経験を蓄積させる教育をします。
- (3) 夢を描き実現する力、環境変化に適応できる力、すなわち人間力を培う教育をします。

■ 地域連携・研究目標

- (1) 地域協働、産学官連携を推進します。
- (2) 地域における生涯学習の拠点にします。
- (3) 沖縄の発展に寄与する研究を推進します。



① 事業概要

1. 大学名 : 学校法人 沖縄国際大学
2. 代表者 : 理事長・学長 前津 榮健
3. 所在地 : 沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目6番1号
4. 組織
- | | |
|--------|-------------------------------------|
| 学部 | : 法学部 経済学部 産業情報学部 総合文化学部 |
| 大学院研究科 | : 地域文化研究科 地域産業研究科 法学研究科 |
| 総合研究機構 | : 南島文化研究所 産業総合研究所 沖縄法政研究所 沖縄経済環境研究所 |
| 事務組織 | : 事務局 財務部 教務部 学生部 センター統括部 図書館 |

② 学部紹介



法律学科

地域行政学科

法学部における人材の育成と教育研究上の目的

法学部は、法の解釈を通じて論理的な思考力・表現技法を身につけるとともに、良識ある政治・法・社会のあり方への理解を深め、責任ある市民意識を涵養することを教育研究上の目的として、豊かな人間性と専門的知性を備えた人材を養成します。



経済学科

地域環境政策学科

経済学部における人材の育成と教育研究上の目的

経済学部は、社会経済の自立と持続そして発展に寄与することを教育研究上の目的とし、社会の経済と環境についての専門的知識を有し、教養ある人材を養成します。



企業システム学科

産業情報学科

産業情報学部における人材の育成と教育研究上の目的

産業情報学部は、情報化、国際化が進展する潮流の下、「個性と創造性の尊重」、「自律的学習態度の育成」、「倫理観等人間性教育の重視」、「基礎理論・基本技術に基づく専門教育と研究の高度化」、そして、「地域の自立と国際性の涵養」等を教育研究の目的とし、IT（情報技術）を用いた高度な情報活用能力等の陶冶を通じて、地域産業分野を活性化し又は創造できる情報化人材の育成、並びに、企業経営における高度な経営情報分析能力や国際的ビジネス感覚等を身につけたビジネススペシャリスト等を養成します。



日本文化学科

英米言語文化学科

社会文化学科

人間福祉学科

社会福祉専攻

人間福祉学科

心理カウンセリング専攻

総合文化学部における人材の育成と教育研究上の目的

総合文化学部は、人間・社会・文化を総合的に理解することを教育研究上の目的とし、豊かな知性と感性を持つ人材を養成します。

③ 大学院紹介



理念・目的

地域文化研究科は、南島文化専攻、英米言語文化専攻、人間福祉専攻の3つの専攻から構成され、複雑化する地域社会や国際社会の諸問題を適切に分析し、解決する能力を持った高度な専門的職業人の養成を目指しています。

また、再教育・生涯学習の場として、専門職従事者には系統的な学習の機会を提供し、生涯を通して自己錬磨し、自己形成を目指す人々のニーズに応えるとともに、その成果を十分に生かすことのできる社会の実現を図りたいと考えています。

特定の地域文化についての研究は、他の地域文化との比較へと広がりを見せます。広い視野で物事を見つめることは、自他を客観的にとらえ、価値観や立場の異なる者への理解を深めることにつながっていきます。

多文化・多言語が共存し、価値観が多様化した社会にあって、自他の地域文化への知識と理解を基盤とした研究は、地域社会の未来の創出に大いに寄与するものと思います。



理念・目的

地域産業研究科地域産業専攻は、経済学及び商学の分野で斬新な環境を創造しうる企業者精神を磨くという理念を具体化するため、1998（平成10）年に開設されました。具体的には、地域社会で活躍しうる企業者、研究者や教育者などを養成するために、人材育成機能と研究機能を併せ持つ一つの拠点を形成し、①自らの専門性と複合知識を実社会において体現し地域産業振興の原動力となり得る高度の専門的職業人の養成と併せて②経済学・経営学・マーケティング・会計学・情報等の分野の有機的連携に基づく研究活動の一層の促進を設置の目的としています。従って、本研究科では、学際的なカリキュラムを通して、企業・行政等の実務現場でスペシャリストとしての役割を担える人材などを養成することを主たる教育研究の目標としています。

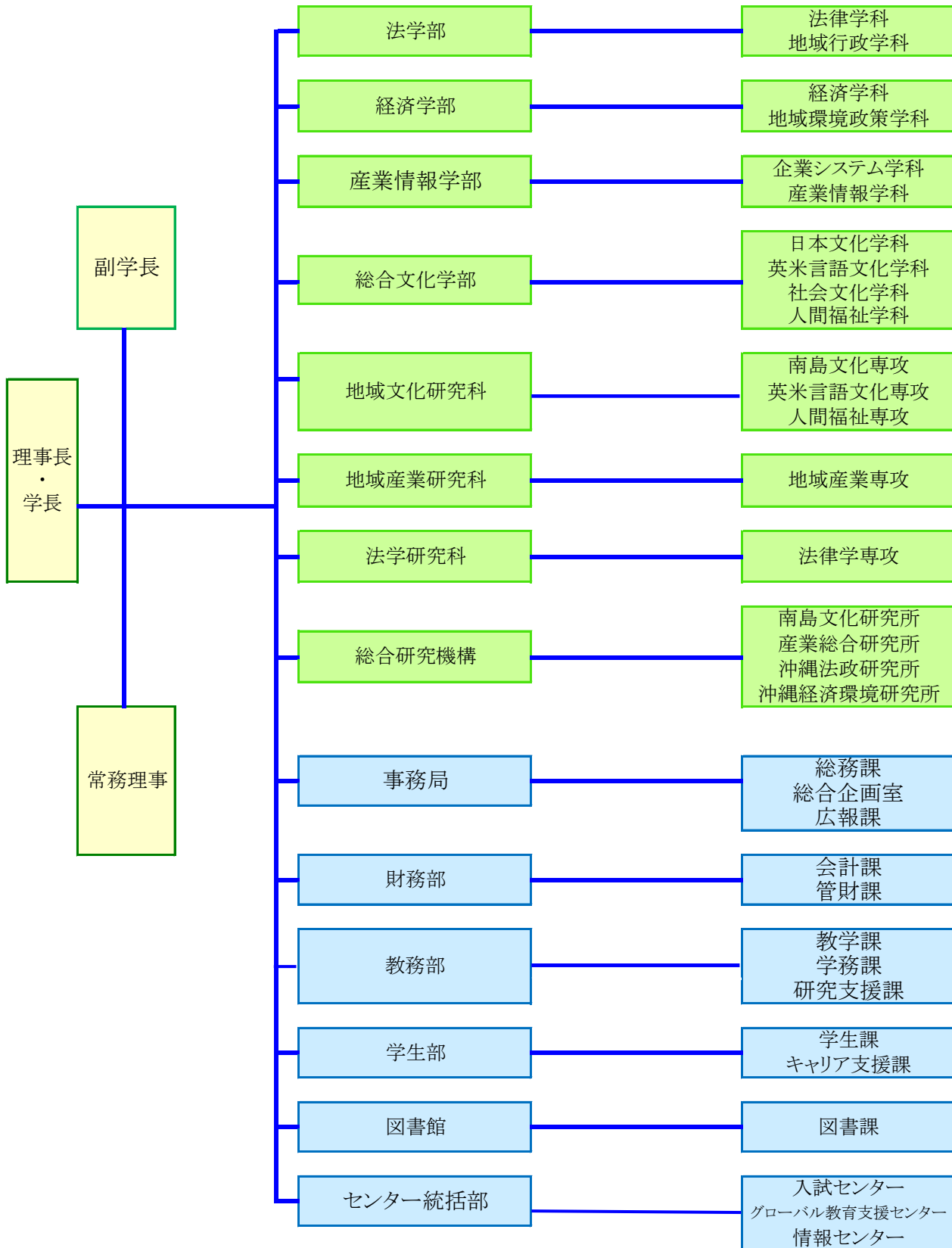


理念・目的

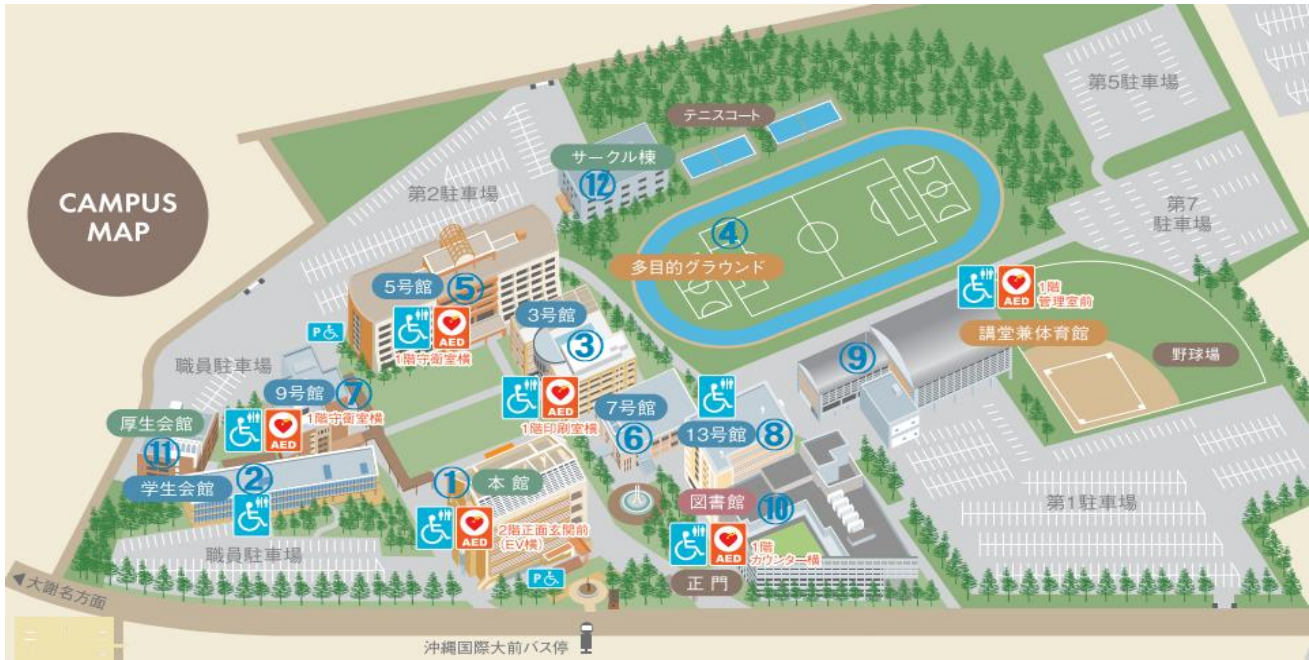
現在、政治・経済・社会の多くの分野でグローバル化が進行しています。21世紀の世界の秩序ある発展は、もはや個別国家の努力だけでは達成できません。一方、わが国に限って近未来を展望してみても、多くの分野（国家財政、産業、労働、少子化、年金問題等）で閉塞感が漂っています。

このような状況の下で知的創造組織としての大学（大学院）の果たすべき役割は、ますます重要になっています。法学研究科は、法学の分野からその責任の一端を果たすために、混沌の時代に柔軟かつ機敏に対応し、優れたリーダーシップを発揮できる人材の育成を目指しています。

④ 組織機構図



⑤ キャンパスマップ



①本館
事務棟



②2号館
【学生会館】
食堂
コンビニ
カフェ



③3号館
講義棟



④多目的グラウンド

全天候
ウレタン舗装



⑤5号館
講義室
研究室
PC教室



⑥7号館
講義棟



⑦ 9号館
講義室
研究室
事務室



⑧13号館
模擬法廷・PC教室
講義室・研究室・
事務室



⑨6号館
講堂兼体育館



⑩12号館
図書館



⑪10号館
【厚生会館】
後援会事務室・校友
会事務室・喫茶室・
書店・学食・ホール



⑫8号館
サークル棟



東村セミナーハウス

宿泊室・多目的ホール兼研修室・食堂
多目的広場・テニスコート



3. 実施体制の範囲

「全組織・全活動」

① 実施体制の概要

- 【対象組織】 学校法人 沖縄国際大学
- 【対象活動】 大学における教育・研究・事務・事業
- 【代表者】 前津 榮健（理事長・学長 環境経営最高責任者）
- 【所在地】 沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目6番1号
沖縄県国頭郡東村字平良766番地の2（東村セミナーハウス）
- 【環境管理責任者】 小柳 正弘（副学長）
- 【環境担当者】 玉代勢 尚茂（管財課長）
TEL：098-892-1111 FAX：098-893-0015（管財課）
- 【事業内容】 学校教育

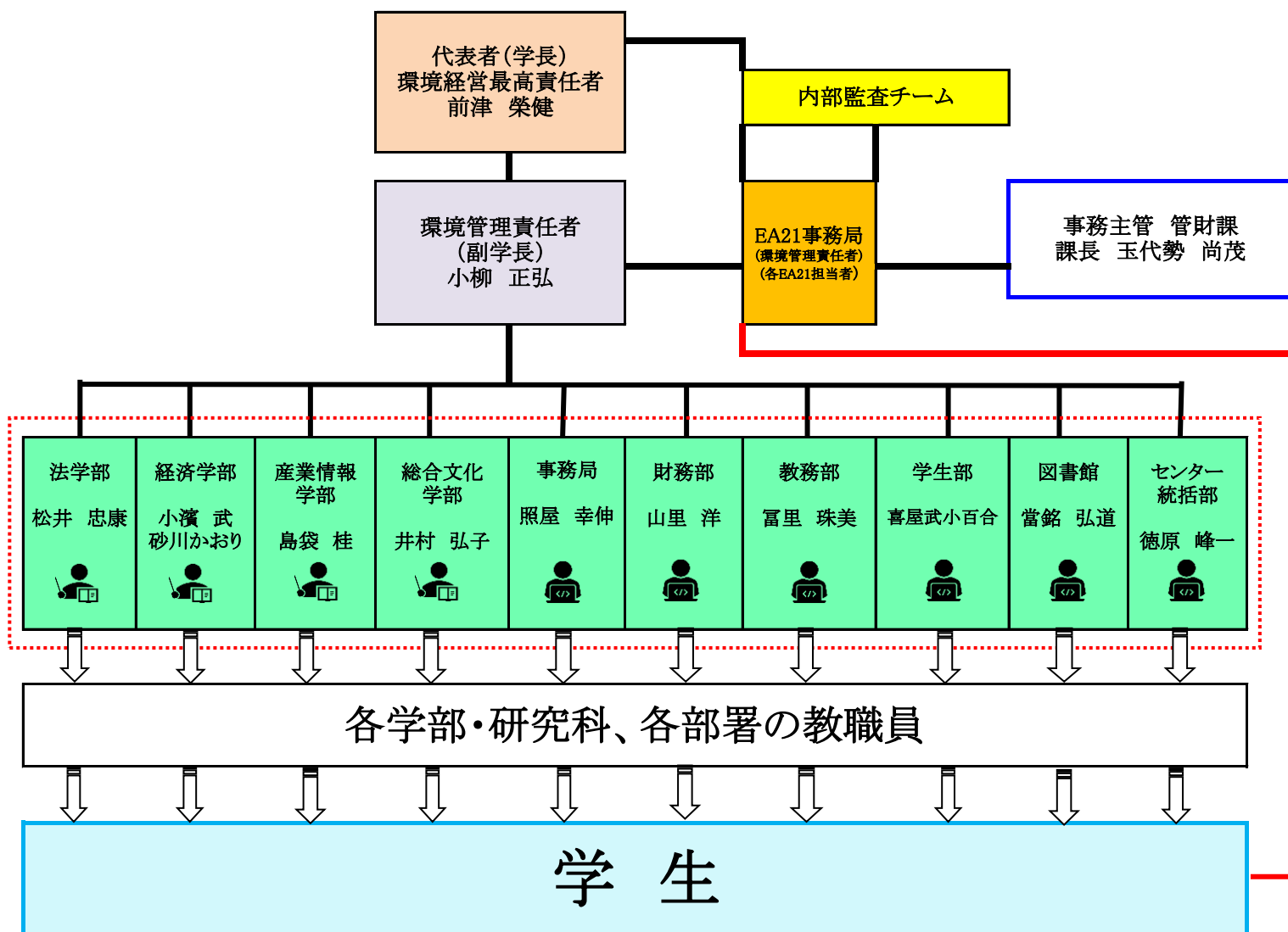
【事業規模】

（各年度5月1日付。但し、敷地面積及び床面積については各年度末時点、セミナーハウス利用者は年度合計）

大学キャンパス	単位	2019年度	2020年度
専任教員数	人	133	131
非常勤教員数	人	275	260
専任職員数	人	84	80
非常勤職員数（定数外職員含む）	人	13	14
学部生数	人	5,449	5,388
大学院生数	人	57	58
敷地面積	m ²	119,473	119,473
延べ床面積	m ²	53,667	55,341

東村セミナーハウス	単位	2019年度	2020年度
管理職員数	人	3	3
利用者数	人	2,498	0
敷地面積	m ²	44,918	44,918
延べ床面積	m ²	1,395	1,395

② 実施体制図



役職等	役割および権限等の概要
代表者(学長) 環境経営最高責任者	①組織の規模等の必要性に応じて、環境管理責任者を任命する。 ②環境管理責任者や各部門の責任者が適切に遂行出来るように必要な予算の確保、人員の配置を行う。 ③環境方針・目標の設定をはじめ、システム全体の見直しを行い、必要であれば改訂を指示する。
(副学長) 環境管理責任者	①環境経営システム全体を構築、運用、維持し、代表者へ報告する。 ②大学全体の環境方針及び環境目標を達成出来るように代表者を補佐する。
EA21事務局	PDCA活動を実施することによりEA21の継続的な改善を図る。
EA21担当者	選出部署への環境方針、環境目標及び環境活動計画の周知徹底及びPDCA活動の統括を図る。
教職員	環境方針、環境目標及び環境活動計画を熟知し、それらの達成に向けて環境活動計画を誠実に履行する。
学 生	環境方針・目標及び環境活動計画を熟知し、積極的に参画し、目標達成に向けて環境活動を誠実に履行する。
内部監査チーム (EA21事務局にて任命)	①環境経営システムがEA21ガイドラインの要求事項及び本学が定めたルールに適合しているか、目標設定、環境活動計画が適切に実施され、環境パフォーマンスが向上されているか監査する。 ②内部監査の結果は、学長・副学長へ報告する。

4. 沖縄国際大学環境方針

沖縄国際大学環境方針

基本理念

琉球諸島の自然環境は、亜熱帯海洋性気候で多数の島々から成り立っています。やんばるの森や西表島に代表されるように、島ごとに固有の生物種が数多く生息する独自の生態系を形成しています。加えて、独自の生態系を持つ島々で暮らす人々の営みが独特の歴史・文化・社会を築いてきました。

本学は開学以来、沖縄の自然・歴史・文化・社会の恩恵に浴しながら育まれてきました。それゆえに、本学は自然環境の保全に努め、地域の歴史・文化・社会を大切にし、次世代に引き継ぐ責務を有すると考えます。よって、本学は自然環境や地域社会特性等に配慮しながら教育研究活動に伴う環境負荷の低減に努め、地域との連携・共生を図り、社会的責任を担うべく様々な方策を模索し、計画の策定、実施、確認、評価・見直しにより学内外の環境問題に適切に対応していくよう努めます。

併せて、21世紀の多様な現代社会において持続的発展可能な循環型社会、自然共生社会、低炭素社会の構築に貢献できる高い見識を身につけ将来を担う人材を育成することを目指します。

環境方針

本学は、基本理念を実現するために、以下の活動に積極的に取り組みます。

- 1 地球温暖化防止のため、省エネルギー、廃棄物の削減、節水及び雨水利用、グリーン購入等に努め、汚染の防止、環境負荷の低減に取り組みます。
- 2 生物多様性の高い生態系を有する琉球諸島に位置する大学として、環境保全・再生に関する教育研究を実践し、環境意識の高い人材を育成します。
- 3 環境に関する公開講座などの開催や研究成果の公開を推進し、環境保全に貢献します。
- 4 全組織、全教職員、全学生の参画の下に環境経営システムを構築し、PDCAサイクル活動を実施して継続的な改善を図ります。
- 5 環境方針を実現するために、環境目的・目標を設定し、環境保全に取り組むとともに、定期的な見直しを行います。
- 6 環境に関する法規制、条例、協定、学内規定等を遵守します。
- 7 環境方針や環境活動を学生・教職員及び一般社会へ公開します。

平成21年1月21日 制定

平成24年7月25日 改定

平成28年6月10日 改定

平成29年5月18日 改定

沖縄国際大学 学長

前津 榮健

5. 環境目標・環境活動計画

活動内容	目的	環境目標	活動計画（必須）	間接的な活動計画等
エネルギー投入	電力、化石燃料消費量の削減 二酸化炭素排出量の抑制	基準年度比 1%の削減	不在時・未使用時消灯の励行	省エネ型機器への移行 定期的な点検・修繕
			冷房設定温度の適温化（28℃程度）	
			空調機フィルター等の定期的な清掃（個別空調）	
			夏季軽装の励行	
			出入り口ドアの開閉チェック	
			待機時消費電力の低減（パソコン、エアコン等）	
			エレベーターの夜間等の部分的停止	
			階段利用の励行	
			ガス湯沸かし器の使用の見直し	
エコドライブの推進				
物質投入	用紙類の使用量削減	基準年度比 1%の削減	メール活用によるペーパーレス化 会議等資料のスリム化 両面コピー・印刷の徹底 使用済み用紙の裏面再利用	グリーン購入用紙の使用
	グリーン購入の促進	－	グリーン購入の促進 用具、文具等のリユース	使用済みの用具、文具等を 回収し、それら中古品を必要に応じて利用
	節水、水の効率的利用	基準年度比 1%の削減	雨水利用 地下水利用	水漏れ箇所の点検・修繕 節水型衛生器具への移行
学内美化	キャンパス内美化	－	緑化の推進 花壇等の地下水・雨水による散水・除草(建物周り) 学内一斉清掃の実施	放置物品等の撤去
廃棄物	廃棄物量の削減	基準年度比 1%の削減	使用済み用紙リサイクルボックスの設置 ゴミの分別回収の徹底 燃えるゴミ・生ゴミ発生量の抑制 新聞や定期刊行物等の購入を必要部数に限定すること や、回覧利用方法を含め見直し	ゴミの適正処理 (ゴミ集積場所の整備) 廃棄物量の計量
		リサイクル化の促進	剪定枝・除草等を木質チップにするリサイクル化の促進 インク・トナーカートリッジ等のリサイクル化の促進 新聞・雑誌・用紙類のリサイクル化の促進 缶・びん・ペットボトル等のリサイクル化の促進 再使用可能物品の学内有効利用	資源ゴミの リサイクルの確認
活動内容	目的	活動計画（必須）		間接的な活動計画等
環境教育・研究等 環境教育・研究 環境保全・研	環境教育・研究等	環境教育に関わるカリキュラムの整備 環境に関わる研究の積極的な取り組み		－
	地域社会との連携	環境に関する講演会の実施 地域との連携による環境活動の実施		－
環境経営システム等 の構築	実施体制の整備等	法規等に対応する手順の整備		省エネ法との連動 管理標準の作成 内部監査の実施
		環境活動実施時の役割分担・権限等の明確化		
		研修の実施		
		必要な作業手順や運用基準等の整備		
		学外からの意見や苦情等に対応する仕組みの整備		
		緊急時の訓練の実施		
取引先等への協力依頼				
学生による環境活動等に 関する	学生参画の推進	実施体制の支援		/
		エコ大学祭の実施		
		通学に係る環境への負荷の削減		
啓発		環境に関する啓発ポスター等の作成、掲示		－

6. 中長期環境目標及び実績

中長期環境目標及び実績

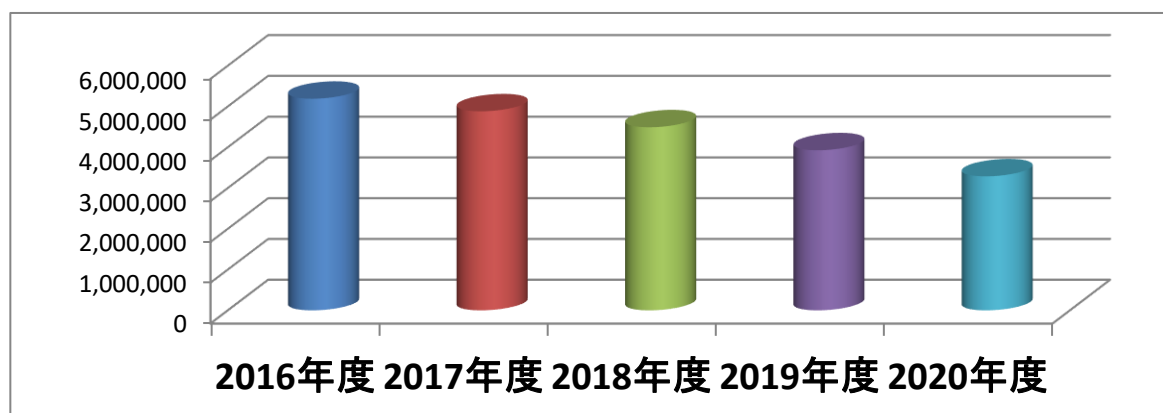
↓は、マイナス（削減）、↑は（増加）

活動内容	目的	単位	2019年度実績 (目標値比%)	目標			2020年度目標 (前年度実績比%)	2020年度実績 (目標値比%)	
				2020年度	2021年度	2022年度			
				前年度実績比 (%)	前年度実績比 (%)	前年度実績比 (%)			
エネルギー投入	CO ₂ 排出量削減	kg-CO ₂	3,745,601	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	3,676,971 (↓1%)	3,109,061 (-15%)	
	電力消費量削減	kWh	3,926,123	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	3,886,862 (↓1%)	3,286,534 (-15%)	
	二酸化炭素排出量削減 化石燃料消費量削減	灯油	L	5,464	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	5,409 (↓1%)	2,332 (-57%)
		A重油	L	0	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	0 (↓1%)	0 (±0%)
		LPガス	kg	913	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	904 (↓1%)	524 (-42%)
		ガソリン	L	4,264	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	4,224 (↓1%)	3,228 (-24%)
軽油		L	1,992	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	1,952 (↓1%)	348 (-82%)	
物資投入	用紙類の使用量削減	枚	6,531,400	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	6,466,086 (↓1%)	2,729,800 (-57%)	
	グリーン購入の促進 (用紙類)	%	93%	80%	90%	100%	80%	93%	
水資源投入	節水、水の効率的利用	m ³	23,081	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	22,850 (↓1%)	13,377 (-41%)	
廃棄物	廃棄物量の削減 (3Rの推進)	t	一般：45.7 産廃：4.6	(↓1%)	(↓1%)	(↓1%)	45.3 (↓1%) 4.5 (↓1%)	24.7 (-45%) 7.9 (+76%)	

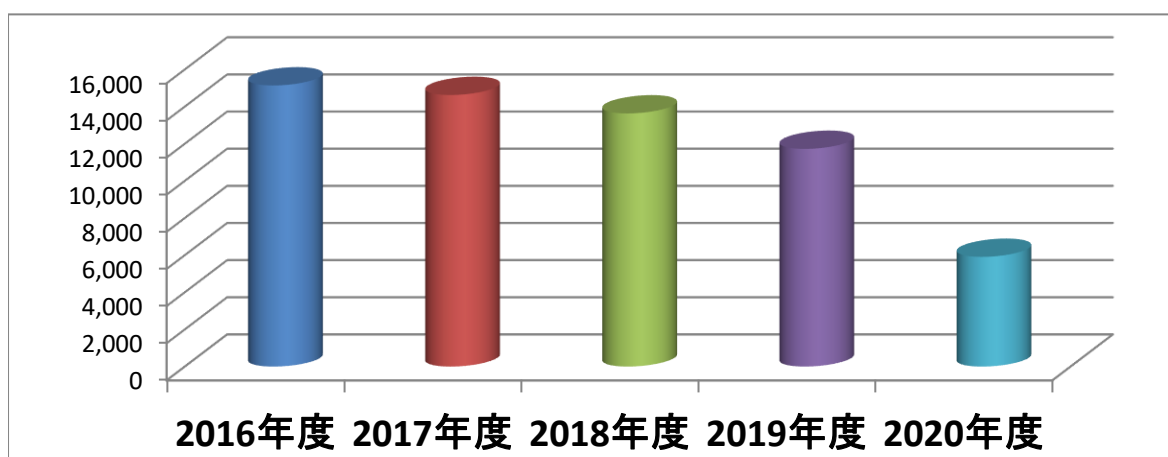
※本学では経年変化を見るために、購入電力のCO₂排出係数を 0.946kg-CO₂/kWh (2008年公表値：沖縄電力) で固定して算出しています。

7. 環境負荷使用量の年度別比較

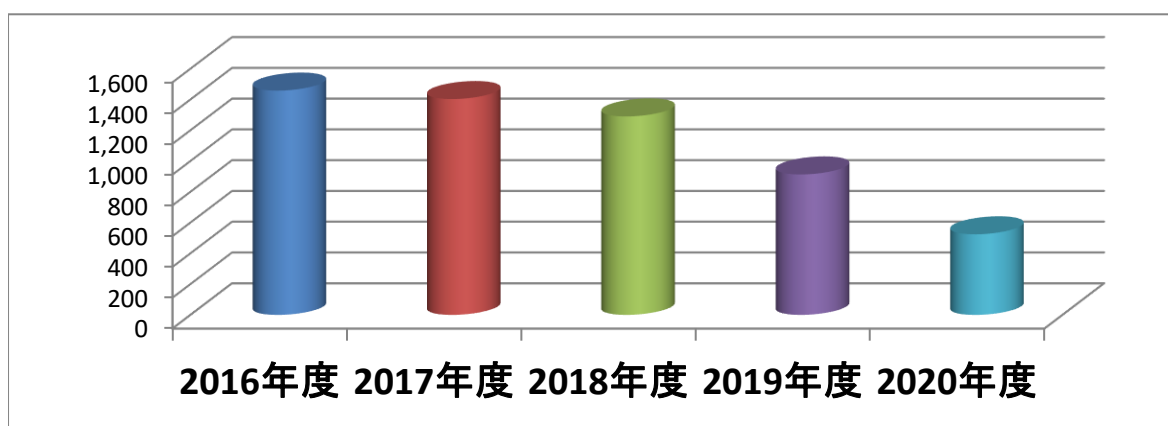
年度別使用量の比較 (グラフ)



電気使用量 (kWh)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	5,189,867	4,881,408	4,490,079	3,926,123	3,286,534

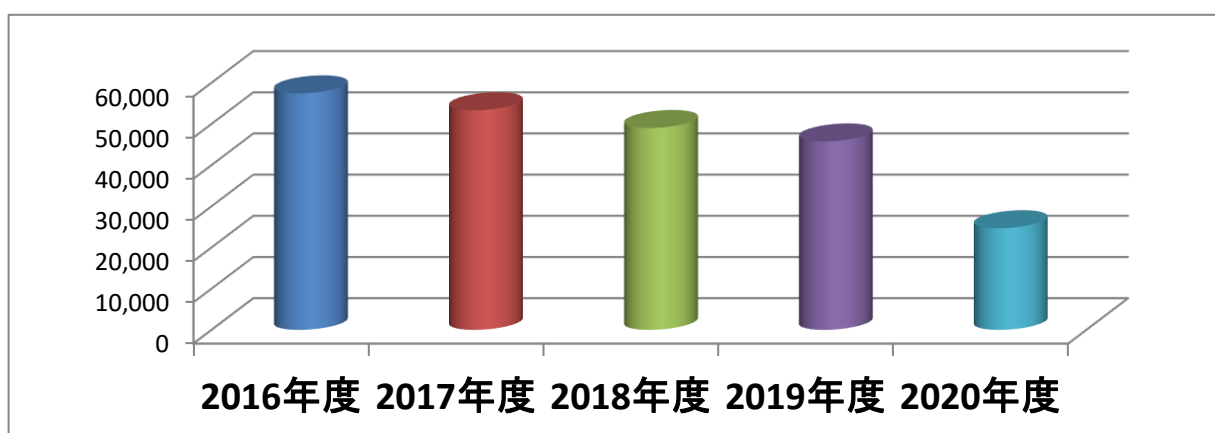


化石燃料使用量 (ℓ) ※ガスを除く	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	15,139	14,624	13,633	11,723	5,908

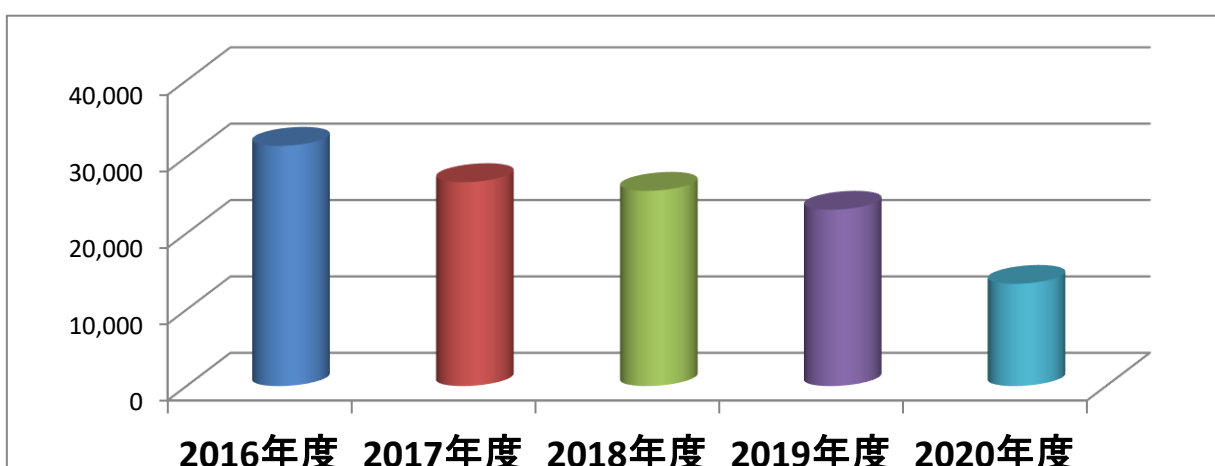


ガス使用量 (kg)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	1,458	1,403	1,290	913	524

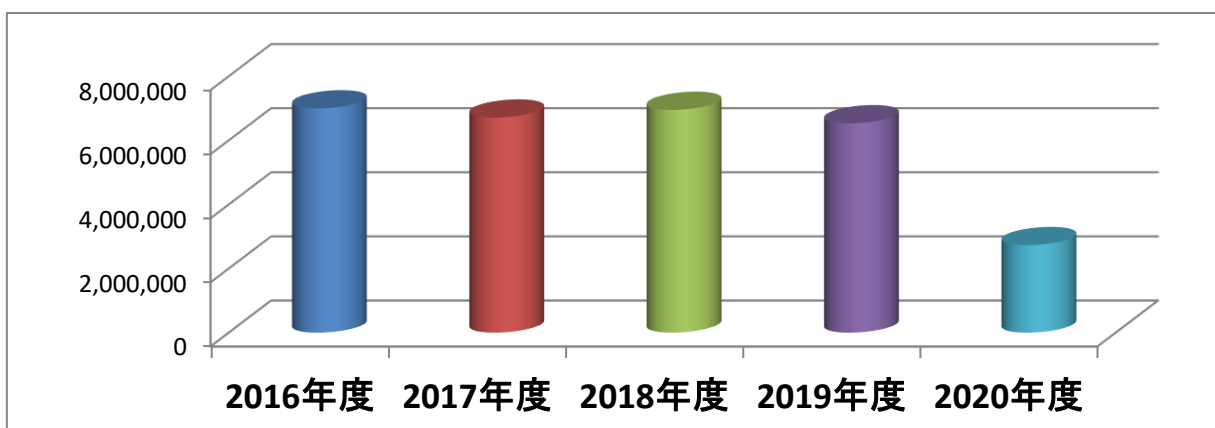
年度別使用量の比較（グラフ）



一般廃棄物 排出量 (kg)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	57,421	53,316	49,018	45,755	24,676



水使用量 (m³)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	31,447	26,694	25,557	23,081	13,377



用紙使用量 (枚)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	6,996,200	6,709,800	6,950,900	6,531,400	2,729,800

8. 環境活動計画の取組結果とその評価

取組期間（2020年4月～2021年3月）の環境活動計画及び取組結果を以下に示す。

（ 取り組んでいる・・・○ さらに取組が必要・・・△ 取り組んでいない・・・× ）

活動内容	環境目的	活動計画	取組結果	評価及び今後の対応
エネルギー投入	電力、ガス消費量の削減、二酸化炭素排出量の抑制	不在時・未使用時消灯の励行	○	概ね計画どおりに取り組むことができました。電力、ガス、灯油の使用量が減少しました。ほとんどの大学内照明のLED化を行った成果によるものと考えられます。そして、感染症対策の為、対面講義からオンラインへの切り替えがあり、建物内の使用が殆ど無い期間があった故、各使用量の低下がみられました。また次年度も継続して省エネを徹底し、二酸化炭素排出量の抑制に努めます。
		冷房設定温度の適温化（28℃程度）	○	
		空調機フィルター等の定期的な清掃（個別空調）	○	
		夏季軽装の励行	○	
		出入口ドアの開閉チェック	○	
		待機時消費電力の低減（パソコン、エアコン等）	○	
		エレベーターの夜間等の部分的停止	○	
		階段利用の励行	○	
		ガス湯沸かし器の使用の見直し	○	
エコドライブの推進	○			
物質投入	用紙類の使用量削減	メール活用によるペーパーレス化	○	今年度は昨年よりも用紙使用量が減少しました。感染症対策の為、対面講義からオンラインへの切り替えがあり、使用量が減少したと考えられます。今後も全学的に取り組めるよう周知を徹底して引き続き取り組んでいきます。また、物品購入の際は、適合製品の購入促進と、必要性を考慮し使用済みの物品を再利用するよう心がけていきます。
		会議等資料のスリム化	△	
		両面コピー・印刷の徹底	○	
		使用済み用紙の裏面再利用	○	
	グリーン購入の促進	グリーン購入の促進	△	
用具、文具等のリユース		○		
水資源投入	節水、水の効率的利用	雨水利用	○	地下水・雨水については、使用量が減少しました。今後も継続して効果的に利用し、水資源の無駄を無くしていくように努めます。
		地下水利用	○	
学内環境美化	キャンパス内美化	緑化の推進	○	キャンパス内の自然環境の充実を維持出来るように今後も努めていきます。学内清掃についても継続して取り組んでいきます。
		花壇等の地下水による散水・除草(建物周り)	○	
		学内清掃の実施	○	
廃棄物	廃棄物量の削減 (3Rの推進)	使用済み用紙リサイクルボックスの設置	○	一般廃棄物は大幅に削減することができました。理由は感染症対策の為、学内の利用が制限されたことが考えられます。産業廃棄物の排出量が増加した原因は、経年劣化の為、老朽化した学内備品の処分が増えた事が考えられます。今後も排出を抑制し、再利用やリサイクルに取り組んでいきます。
		ゴミの分別回収の徹底	○	
		燃えるゴミ・生ゴミ発生量の抑制	○	
		新聞や定期刊行物等の購入を必要部数に限定することや、回覧利用方法を含め見直し	○	
		草木（剪定枝・除草等）のリサイクル化の促進	○	
		廃蛍光灯のリサイクル化の促進	○	
		インク・トナーカートリッジ等のリサイクル化の促進	○	
		新聞・雑誌・用紙類のリサイクル化の促進	○	
		缶・びん・ペットボトル等のリサイクル化の促進	○	
再使用可能物品の学内有効利用	○			

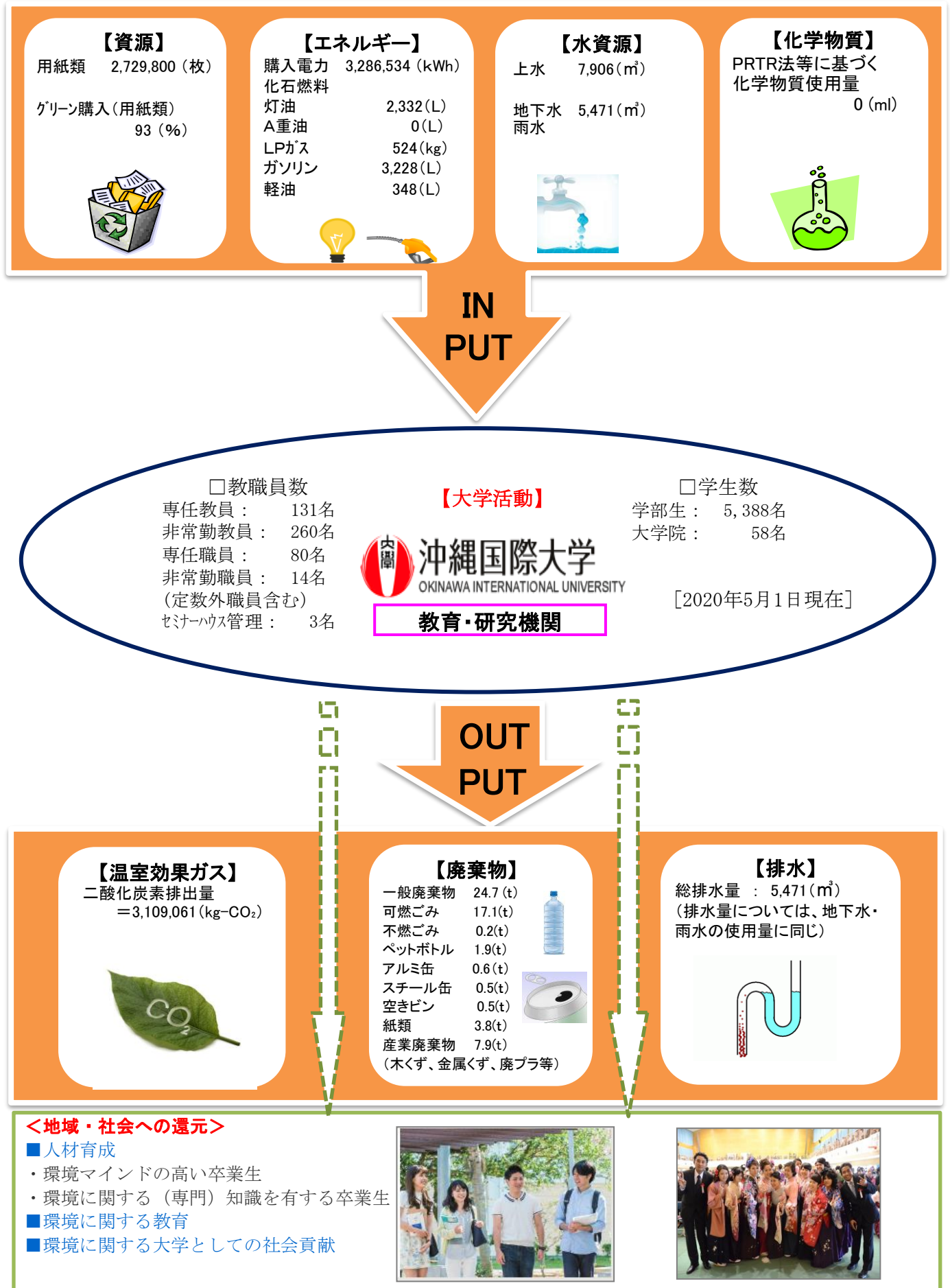
取組期間（2020年4月～2021年3月）の環境活動計画及び取組結果を以下に示す。

（ 取り組んでいる・・・○ さらに取組が必要・・・△ 取り組んでいない・・・× ）

活動内容	環境目的	活動計画	取組結果	評価及び今後の対応	
環境教育・研究・ 環境保全活動等	環境教育・研究等	環境教育に関わるカリキュラムの整備	○	計画通りに実行することができました。環境教育に関する科目数も充実しており、受講者数も例年並みでした。 今後も環境関連科目の更なる充実を図るとともに、研究分野においても積極的に取り組んでいきます。	
		環境経営に関わる研究の積極的な取り組み	○		
	地域社会との連携	環境に関する講演会の実施	/	/	感染症対策の為、開催が中止又は制限されました。
		地域との連携による環境活動の実施			
環境経営システム等の構築	実施体制の整備等	法規等に対応する手順の整備	○	概ね計画通りに実行することができました。 フォローアップを含めた学生・教職員への研修を、充実させていきたいと思えます。環境関係法規においても、常に最新情報を入手するとともに、遵守するように努めていきます。	
		環境活動実施時の役割分担・権限等の明確化	○		
		研修の実施	△		
		必要な作業手順や運用基準等の整備	○		
		学外からの意見や苦情等に対応する仕組みの整備	○		
		取引先等への協力依頼	○		
学生サークル等による 環境活動	学生参画の推進	実施体制の支援	/	概ね計画どおりに取り組みました。学生へのエコドライブ推進を図るため、エコドライブ10のすすめポスターや学内掲示板への掲載を行いました。 ※大学祭等のイベント、部活動等は感染症対策の為、中止又は活動が制限されました。	
		エコ大学祭の実施			/
		通学に係る環境への負荷の削減	○		
啓発	環境に関する啓発	環境に関する啓発ポスター等の作成、掲示	○	計画どおりに取り組むことができました。ポスターやチラシだけでなく、大学ポータルでエネルギー使用状況を公表し、「見える化」することで、学生や教職員の省エネへの意識向上につなげ、更なる省エネ徹底を図りま	

9. 環境への主な取組と負荷の全体像

■ マテリアルバランス (2020年度)



10. 環境負荷低減への取組及び次年度の取組内容

① エネルギー投入

活動内容	目的	単位	2019年度実績	2020年度目標 (前年度実績比%)	2020年度実績 (目標値比%)	
①エネルギー投入	CO ₂ 排出量削減	kg-CO ₂	3,745,601	3,676,971 (↓1%)	3,109,061 (-15%)	
	電力消費量削減	kWh	3,926,123	3,886,862 (↓1%)	3,286,534 (-15%)	
	二酸化炭素排出量削減 化石燃料消費量削減	灯油	L	5,464	5,409 (↓1%)	2,332 (-57%)
		A重油	L	0	0 (↓1%)	0 (±0%)
		LPガス	kg	913	904 (↓1%)	524 (-42%)
		ガソリン	L	4,264	4,224 (↓1%)	3,228 (-24%)
		軽油	L	1,992	1,952 (↓1%)	348 (-82%)

【次年度の取組内容】

次年度も活動計画を継続し、電力使用量や各化石燃料の使用量を削減していきたいと考えています。学生や教職員一人ひとりの省エネ意識を高めるため、毎月学内掲示板にて、環境負荷状況を公表しています。今後も、このような取り組みを通じて、環境に対する意識の向上に努めます。

② 物資投入



活動内容	目的	単位	2019年度実績	2020年度目標 (前年度実績比%)	2020年度実績 (目標値比%)
②物資投入	用紙類の使用量削減	枚	6,531,400	6,466,086 (↓1%)	2,729,800 (-57%)
	グリーン購入の促進 (用紙類)	%	87%	80%	93%
	グリーン購入の促進 (物品類)		64.44% (物品類)	% (物品類)	47.62% (物品類)

【次年度の取組内容】

紙の使用を必要最小限にとどめることはもちろんのこと、電子媒体を利用したペーパーレス化を推進していきたいと考えています。また、印刷の際にはミスプリント等の無駄をなくすだけでなく、両面印刷や2in1印刷する等の工夫をし、紙の使用量を減らしていきます。

グリーン購入については、次年度も引き続き環境への負荷が少ない物品類の調達に努めて、一層の努力をしていきます。

③ 水資源投入

活動内容	目的	単位	2019年度実績	2020年度目標 (前年度実績比%)	2020年度実績 (目標値比%)
③水資源投入	節水・水の効率的利用	m ³	23,081	22,850 (↓1%)	13,377 (-41%)

【次年度の取組内容】

昨年度に比べ水使用量は減りました。2021年度も活動計画を継続し、節水に取り組んでいきたいと考えています。水の使用量についても、学内掲示板にて、毎月使用状況を公表しており、今後も環境に対する意識の向上に努めます。

さらに、本学では、地下水・雨水を有効利用しており、今後も継続して節水に努めていきます。



④ 廃棄物

活動内容	目的	単位	2019年度実績	2020年度目標 (前年度実績比%)	2020年度実績 (目標値比%)
④廃棄物	廃棄物の削減 (3Rの推進)	t	一般：45.7 産廃：4.6	45.3 (↓1%) 4.5 (↓1%)	24.7 (-45%) 7.9 (+76%)

使用済み用紙の古紙回収用ボックスとして、「使用済みリサイクルボックス」を設置しています。また、一度使用したファイルを再利用するなど、可能な限りゴミとして排出しないよう環境に配慮することを心掛けています。



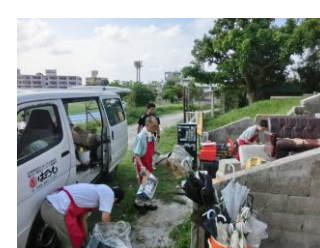
写真1 (使用済みリサイクルBOX)

写真2 (使用済みファイルリユース)

写真3 (エコキャップの回収)

リサイクル業者 (シュレッター車) による古紙回収

リサイクル業者による金属類の回収 ※無料



※機密文書、重要文書のみシュレッター処理を行い、最終的にリサイクルされます。

【次年度の取組内容】

一般廃棄物、産業廃棄物ともに排出量は削減となりました。とくに産業廃棄物に関しては、草木を木質チップにするリサイクル化や廃棄する蛍光灯のリサイクル化なども、ゴミ排出量削減に繋がったと思われます。

資源ごみや他の産業廃棄物については、地元のリサイクル業者に回収を依頼し、積極的にリサイクルに力を注いでいます。次年度も引き続き、ゴミの分別や3R<Reduce (リデュース)、Reuse (リユース)、Recycle (リサイクル)>を徹底し、一般廃棄物や産業廃棄物排出の削減に努めていきます。

⑤ キャンパス環境の保全・美化活動

■ キャンパス環境の保全・美化活動

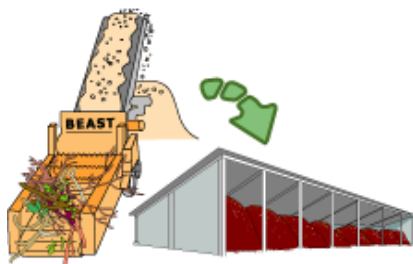
沖縄国際大学は、植物や緑が多い、自然豊かなキャンパスです。2019年度も引き続き、快適な環境を維持するため、学内緑化に取り組みました。今後も学生・教職員・業者等一丸となり、大学内の自然環境の保全に努めます。



● 木くずのリサイクル

大学内から排出される剪定枝、倒壊木、除草は、委託業者にて破砕処理を行い、良質な木質チップ・オガ粉へとリサイクル処理を行っています。

大学ではこれからも環境に優しいリサイクル運動に積極的に取り組んでいきます。



【次年度の取組内容】

次年度以降も引き続き、学内一斉清掃活動をはじめとした、学内美化に取り組んでいきます。学内樹木、花木類を増やし、緑豊かなキャンパスを維持にしていけるよう努め、学生の憩いの場を提供できるようにより一層努めていきたいと思います。

学生・教職員が過ごしやすい快適なエコキャンパスになるように積極的に取り組んでいきます。

⑥ 各学部における環境への取組

法学部

法律学科 / 地域行政学科



□ 法学部 環境方針

法学部では、法律や政治を中心とする学部教育の観点に基づいた、循環型社会構築にむけた人材育成と、地域社会への貢献を目指す。

法学部 環境目標・環境活動計画

活動内容	環境目標	活動計画
エネルギー使用量等の削減	電気使用量、水使用量、廃棄物発生量については大学全体の削減目標を達成する。	大学全体の活動計画に準ずる。 また、教員・学生によって、施設設備等で無駄な電気の使用があれば、消灯する等、削減対応に努める。
教育・研究	1. 法学部全構成員によるエコアクション21の取組についての周知を図り、推進に向けての基盤作りをする。	教員は教授会の場を利用し、学生は、年度始めに学年ごとで開催されるオリエンテーション時に本学のエコアクション21の取組について周知し、法学部全構成員が取組むべき課題であることを認識させる。
	2. 法学部専門科目を通して、学生の環境に対する意識向上をねらった取り組み実施を心がける。	講義科目や演習科目を利用し、学生たちが取り組む課題に、環境に関心をもたせる取組み・企画を盛り込むよう心がける。

経済学部

経済学科 / 地域環境政策学科



□ 経済学部 環境方針

大量生産、大量消費および大量廃棄の社会経済システムのなかで自然環境が予測を上回る速度で劣化している。そのような状況に鑑み本学の環境方針に則り、環境問題に適切に対応することにより持続可能な経済発展および環境保全に貢献できる人材を育成し地域社会へ輩出していく。

その達成のために、本学部では環境保全活動に加えて環境に関する科目を提供しながら教育研究活動を行う。

経済学部 環境目標・環境活動計画

活動内容	環境目標	活動計画
エネルギー使用量等の削減	電気使用量、水使用量、廃棄物発生量については大学全体の削減目標を達成する。	大学全体の活動計画に準ずる。
教育・研究	1. 開講している環境関連科目数を維持し、履修する学生数を増やすことにより、学生の環境に関する意識を高めるとともに、教育と研究活動の充実を図る。	新入生のメンバーシップトレーニングや全学年対象の学期始めのオリエンテーションにおいて環境の重要性を指導することにより履修生の増加を図る。また、環境関連科目以外でも積極的に環境問題を取り入れて、学生の環境に対する意識を高める。

経済学部 環境目標・環境活動計画つづき

活動内容	環境目標	活動計画
教育・研究	2. 経済学部が実施している環境関連の出前講座等を通じて、市民との連携を強化し、調査・研究を進める。	本学部が実施している公開講座、出前講座、大学入門講座等を活用して、市民、学生とともに調査・研究を進める。また、地域社会との関わりを深める為に市民や学生と連携した環境活動に取り組む。
	3. 沖縄国際大学沖縄経済環境研究所と連携して地域の自然環境、社会環境に関する研究を積極的に推進する。	沖縄経済環境研究所が実施するプロジェクト等に参画して地域の環境に関する理解を深めるとともに地域住民と連携して環境の保全を図る。

産業情報学部

企業システム学科 / 産業情報学科



□ 産業情報学部 環境方針

産業・情報・ビジネスに関する教育研究において、情報化・国際化の進展とともに、環境問題にも適切に対応することが求められる。当学部では、本学の環境方針を遵守し、環境保全や環境との調和に配慮した、企業社会との関わりを重視する人材育成・教育研究活動を展開する。

産業情報学部 環境目標・環境活動計画

活動内容	環境目標	活動計画
エネルギー使用量等の削減	電気使用量、水使用量、廃棄物発生量については大学全体の削減目標を達成する。	大学全体の活動計画に準ずる。教授会や講義・演習その他の機会を利用し、全構成員が環境保護・エコアクション21についての認識を深めることが出来るようにする。
教育・研究	産業情報学部全構成員（教職員・学生）にエコアクション21の取組みについての周知を図る。	

総合文化学部

日本文学科 / 英米言語文化学科 / 社会文化学科 / 人間福祉学科



□ 総合文化学部 環境方針

今日の環境問題に対応するため、本学部では環境保全活動に加えて、環境に関する科目を提供しながら教育研究活動を行う。

総合文化学部 環境目標・環境活動計画

活動内容	環境目標	活動計画
エネルギー使用量等の削減	電気使用量、水使用量、廃棄物発生量については大学全体の削減目標を達成する。	大学全体の活動計画に準ずる。
教育・研究	開講している環境関連科目数を維持し、履修する学生数を増やすことにより、学生の環境に関する意識を高めるとともに、教育と研究活動の充実を図る。	新入生のメンバーシップトレーニングや全学年対象の学期始めのオリエンテーションにおいて環境の重要性を指導することにより履修生の増加を図る。また、環境関連科目以外でも積極的に環境問題を取り入れて、学生の環境に対する意識を高める。

⑦ 図書館における環境への取組

■ 図書館における環境への取組



環境関連図書の受入総数

2016年度 340冊

2017年度 318冊

2018年度 228冊

2019年度 277冊

2020年度 92冊

本学の図書館は、地域の方もご利用することができます。
環境関連図書の整備・充実を積極的に推進し、情報収集及び教育等のサービス向上に努めています。

【開館時間】

		開館時間	3階AV・PCコーナー
月曜日から金曜日		8時～23時 (※学外の方は9時から23時) ※8時から8時半は1階のみ開館	8時30分～22時30分
土曜日		9時～22時	9時～21時30分
長期休暇期間	平日	9時～21時	9時～20時30分
	土曜日		
日曜日		10時～18時	利用できません
休館日		定例休館日（毎月第1金曜日） 本学創立念日（2月25日） 慰霊の日（6月23日） 国民の祝日 年末年始 その他学内行事など	

⑧ 研究における環境への取組

■ 研究における環境への取組

2020年度 環境をテーマとした本学教員の主な研究は以下の通りです。

学部	所属	氏名	研究テーマ
法	法律	金城和三	熱帯・亜熱帯域産飛翔・滑空性哺乳類を中心とした生態学的・保全学的研究
経済	経済	崎浜靖	地理学・景観教材作成のための調査研究
	地域環境政策	新垣武	炭酸カルシウムの溶解について
		上江洲薫	産業界における環境保全対策と都市環境の特性
		小川護	わが国における花卉生産地域の形成と構造
		呉錫畢	セマングム干拓事業の現状
		齋藤星耕	沖縄の生物多様性資源の記述および活用に関する研究
		山川彩子	日本および琉球列島の海岸環境と海洋生物の生息状況に関する研究
		砂川かおり	1. 湿地の保全とワイズユース 2. アジアにおける環境取り組み 3. 米国情報公開法（FOIA）を用いた在沖米軍の環境政策・施策分析
渡久地朝央	離島村落を対象とした意識構造の差異を利用した社会的価値行動を促す機序の検討		
総合文化	社会文化	比嘉理麻	生き方としての基地反対運動ージュゴンの里づくりと命の民主主義に関する人類学的研究

(前年度15テーマ・12名)

⑨ 啓発

「エコ活動」に取り組んでいる事を学生だけでなく、全学的に知ってもらうため、周知を徹底しています。



環境にやさしい沖縄国際大学「エコ活動」実施中

環境保全活動を行うに当たり、エコカップの回収や「室内温度設定の遵守」、「節水」、「ゴミの分別」、「節電」、「エレベーター利用の削減」を心掛けています。



写真1 (室内温度設定の遵守)
※温度計設置



写真2 (節電)



写真3 (節水)



写真4 (エレベーター利用の削減)



写真5 (分別ステッカー)

【次年度の取組内容】

次年度も引き続き、環境意識の向上のため、ステッカー貼付等の設置を継続していきます。また、本学ホームページで環境への取組を公表、紹介します。環境負荷低減の更なる向上を目指して教職員・学生、一丸となって取り組んでいきます。

1 1. 学生の輩出

① 資格称号

本学ではそれぞれの活動現場で環境問題について主体的・指導的に活動する人材の育成を目指して、全国大学実務教育協会認定の「環境マネジメント実務士課程」と「上級環境マネジメント実務士課程」を設置しています。

これらの称号取得を希望する者は、下記のカリキュラムから必要な単位数を修得する必要があります。

●環境マネジメント実務士

持続可能な社会の実現に向けて企業及び個人が広い視野を持ち、環境問題に取り組むことのできる人材の育成を目標とします。このためには、単なる実践力及び技術力のみに限らず、その技術を支える基礎力の充実をはかり、時代の変化に対応できる人材の育成を行います。

環境マネジメント実務士の資格を取得しようとする者は、次に示す必修科目及び選択科目合わせて20単位以上を履修し、単位取得しなければならない。

必修科目（2科目4単位）

環境科学 I
環境経済学 I

選択科目（各群それぞれ2単位以上 計16単位以上）

I 群「環境科学」関連分野
II 群「環境応用科学」関連分野
III 群「環境法・経済・政策」関連分野
IV 群「環境調査」関連分野

●上級環境マネジメント実務士

持続可能な社会の実現に向けて広い視野を持って環境問題に取り組み、自治体や事業所などの研究所や環境現場で主体的・指導的に活動する環境のスペシャリストの養成を目標とします。

上級環境マネジメント実務士の資格を取得しようとする者は、次に示す必修科目及び選択科目合わせて40単位以上を履修し、単位取得しなければならない。

必修科目（4科目8単位）

環境科学 I
環境経済学 I
廃棄物論
環境アセスメント I

選択科目（各群それぞれ4単位以上 計32単位以上）

I 群「環境科学」関連分野
II 群「環境応用科学」関連分野
III 群「環境法・経済・政策」関連分野
IV 群「環境調査」関連分野

資格認定証授与状況（2019年3月現在）

授与年度	環境マネジメント実務士		上級環境マネジメント実務士	
	全国総計	沖縄国際大学	全国総計	沖縄国際大学
2008～2016年度	315	94	237	128
2017年度	16	3	4	4
2018年度	12	0	15	1
2019年度	7	3	12	1
2020年度	4	1	9	1
累計	354	101	277	135

② 資格課程カリキュラム一覧

本学「環境マネジメント実務士」「上級環境マネジメント実務士」資格課程カリキュラム一覧

	科目名	単位	備考	
必修科目	環境科学Ⅰ	2	◎○	
	環境経済学Ⅰ	2	◎○	
	廃棄物論	2	◎	
	環境アセスメントⅠ	2	◎	
選択科目	Ⅰ群 「環境科学」関連分野	環境科学Ⅱ	2	
		生態学概論	2	
		土壌学概論	2	
		島嶼環境論	2	
		環境文化論	2	
		地学Ⅰ	2	
		地学Ⅱ	2	
	Ⅱ群 「環境応用科学」関連分野	環境資源論	2	
		人口食糧論	2	
		農業と環境	2	
		産業と環境	2	
		都市環境論	2	
	Ⅲ群 「環境法・経済・政策」関連分野	環境法	2	
		環境政策論Ⅰ	2	
		環境政策論Ⅱ	2	
		公害概論	2	
		環境教育論	2	
		環境経済学Ⅱ	2	
		環境会計	2	
	Ⅳ群 「環境調査」関連分野	地理情報システム論Ⅰ	2	
		地理情報システム論Ⅱ	2	
		社会調査論Ⅰ	2	
		社会調査論Ⅱ	2	
		社会調査演習	4	
観光情報論		2		
地域セミナーⅠ		2		
地域セミナーⅡ		2		

※備考欄の◎は上級環境マネジメント実務士の必修科目、○は環境マネジメント実務士の必修科目を表す。

1 2. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

No.	項目	関係法令名	遵守状況
1	公害対策	大気汚染防止法	○
		水質汚濁防止法	○
		浄化槽法	○
		下水道法	○
		土壌汚染対策法	○
		騒音規制法	○
		振動規制法	○
		悪臭防止法	○
2	地球環境	地球温暖化対策の推進に関する法律(地球温暖化対策法)	○
		エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)	○
		フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)	○
		生物多様性基本法	○
3	リサイクル ・ 廃棄物	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法) 施行令及び施行規則の一部改正に関する省令(水銀廃棄物関係)	○
		資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)	○
		食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)	○
		特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	○
		使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)	○
		使用済み自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)	○
		建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)	○
4	化学物質	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)	○
		毒物及び劇物取締法(毒劇法)	○
		高圧ガス保安法	○
5	環境一般	環境基本法	○
		循環型社会形成推進基本法	○
		国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)	○
		環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(環境配慮促進法)	○
		環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律(環境活動・環境教育推進法)	○
		沖縄県生活環境保全条例	○

■ 環境関連法令等の遵守状況の確認結果

沖縄国際大学に係る主な環境関連法令等の遵守状況は、上記の通りです。

遵守状況は定期的にチェックしており、環境関連法規の要求事項について適正な点検、届出等、遵法性の確認を行いました。

■ 環境関連法令等の違反、訴訟等の有無

2020年3月現在、環境関連法規を遵守し、法律違反はありません。

また、本学開学以来、関係機関からの環境に係る指摘、苦情、訴訟等はありません。

15. 代表者による全体評価と見直しの結果

全体評価

琉球諸島の自然環境に共生し、持続可能な循環型社会の構築に寄与する人材を育成することが本学の使命の一つであります。その使命を果たすために、環境マネジメント体制を構築し、自然環境や地域社会特性等に配慮しながら教育研究活動に伴う環境負荷の低減に努め、地域との連携・共生を図り、社会的責任を担うべく様々な方策を模索し、計画の策定、実施、確認、評価・見直しにより、学内外の環境問題に適切に対応していくよう努めてまいりました。

しかし、未だ取り組むべき課題もあり、環境方針の基本理念に沿って環境マネジメントを一層強化していきます。そして今後も、大学独自の環境保全活動の取り組みに向け邁進してまいります。

以下、環境方針等に沿った評価と見直しについてまとめます。

1 環境負荷の低減について

環境活動計画の取り組み状況を見ると、概ね計画に即して取り組みを実施してまいりました。全体的に低減されており評価できると思います。

電力消費量については、目標値1%削減に対し、電力で約15%減、化学燃料消費量は24%～82%減でしたが、大幅な減少が見られた要因は、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を講じ、学内施設利用及び学生活動が制限されたことがあげられます。

また、唯一増加している産業廃棄物排出量は、学内物品の経年劣化により廃棄する物が増加したことが要因ですが、今後ともリユース、リサイクルに力を入れ、廃棄物排出の削減に取り組めます。そして、教職員や学生ともに日常の節電や節水を徹底するよう努めます。

環境負荷の低減については、教育・研究、学生支援、学生活動が要因に関わることもありますが、今後も効率的な用法等について更なる周知に取り組めます。

2・3 環境教育・研究・地域連携について

環境教育については、カリキュラムに環境科目が設定されております。

また、地域社会との連携としての取組である社会人向けの学外講座や高校生向けの大学入門講座及び、教員の環境に関する研究や研究所における取り組みなどは、感染症拡大予防対策の為、残念ながら例年のような規模での実施は難しい状況となりました。

しかしながら感染症の影響による状況が落ち着き次第、今後も環境教育や研究を充実しつつ、地域社会へ還元する活動を展開し、地域連携への取り組みを一層強化してまいります。

4 環境経営システムについて

環境経営システムについては、有効に機能していると評価しておりますが、今後も全構成員が理解度を深めるため、教職員はもとより、学生や委託業者への研修会の実施も継続してまいります。今後も、PDCAサイクルを通じて実施体制を強化し、環境負荷低減に取り組んでいきます。

5 環境方針の実現について

今後もPDCAサイクルに則って見直しを行いつつ、計画的に活動を実施していきます。また、大学の環境経営マニュアルと環境方針に沿い、明確な目的・目標を設定し、取り組んでいきます。特に学生をはじめ、地域社会へ本学の環境活動の周知を徹底します。

6 環境に関する法規等の遵守について

適用する環境関連法規等については、今後もしっかり遵守していくと同時に、制定や改定に備え、日頃より注意を払います。

7 環境方針、環境活動の公開について

環境方針、環境活動の公開については、環境活動レポートやホームページ上で公開しています。今後も環境方針や環境活動を学生、教職員、一般社会へ公開していくよう努力してまいります。



沖縄国際大学
理事長・学長 前津 榮健